

「試験科目及びその範囲」

ファイナンシャル・プランニング1級

(傍線の部分は変更部分)

試験科目及びその範囲	範囲の細目
学科試験	
A ライフプランニングと資金計画	
1. ファイナンシャル・プランニングと倫理	<p>ファイナンシャル・プランニングと倫理に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) <u>ファイナンシャル・プランニング</u>の社会的ニーズ</p> <p>(2) <u>ファイナンシャル・プランニング</u>の社会的役割</p> <p>(3) <u>ファイナンシャル・プランニング</u>の職業的原則(<u>顧客利益の優先、守秘義務の厳守等</u>)</p>
2. ファイナンシャル・プランニングと関連法規	<p>ファイナンシャル・プランニングと関連法規に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) <u>金融商品取引法</u></p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) <u>その他の関連法規</u></p>
3. (略)	
4. 社会保険	<p>1.～2. (略)</p> <p>3. 労働者災害補償保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 労働者災害補償保険の<u>仕組み</u></p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>4. 雇用保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 雇用<u>保険二</u>事業</p> <p><u>5. 育児休業、介護休業について一般的な知識を有すること</u></p>
5. 公的年金	<p>公的年金制度に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) <u>離婚時年金分割</u></p> <p>(10) 請求手続</p>
6. 企業年金・個人年金等	<p>1. 企業年金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 確定給付型年金</p> <p><u>イ</u> 厚生年金基金の仕組み、<u>ロ</u> 確定給付企業年金の仕組み、<u>ハ</u> 退職給付会計</p> <p>(3) (略)</p> <p>2. <u>その他の年金</u>制度に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 中小企業退職<u>金</u>共済制度の仕組み</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>(5) 国民年金基金の仕組み</p> <p>3.～4. (略)</p>
7. 年金と税金	<p>1. (略)</p> <p>2. 個人年金(財形年金<u>を</u>含む)に係る税金に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>3. 企業年金に係る税金に<u>ついて詳細</u>な知識を有すること</p>
8. ライフプラン策定上の資金計画	<p>1.～2. (略)</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>9. 中小法人の資金計画</p> <p>10. (略)</p> <p>11. ライフプランニングと資金計画の最新の動向</p>	<p>3. リタイアメントプランニングに関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 老後資金プランの作成</p> <p>イ 老後資金の形成プラン、ロ 老後資金の運用プラン、ハ <u>リバースモーゲージ</u></p> <p>(3) 老後生活のリスクとその手当て</p> <p>イ 公的医療保険制度・介護保険制度、ロ 民間医療保険、ハ <u>住まい</u></p> <p>(4) <u>高齢者雇用安定法</u></p> <p>1. (略)</p> <p>2. 資金調達の種類と特性に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) その他<u>資金調達手段</u></p> <p>最新の「ライフプランニングと資金計画」に<u>ついて</u>詳細な知識を有すること</p>
<p>B リスク管理</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 保険制度全般</p> <p>3. 生命保険</p> <p>4. 損害保険</p> <p>5. 第三分野の保険</p> <p>6. (略)</p> <p>7. リスク管理の最新の動向</p>	<p><u>1. わが国の保険制度に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</u></p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>共済、少額短期保険</u></p> <p>(5) 保険マーケットの最近の動向</p> <p><u>2. 保険業法、保険法について一般的な知識を有すること</u></p> <p>1. (略)</p> <p>2. 生命保険商品に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3. 生命保険と税金に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 保険金・給付金と税金</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>個人年金保険と税金</u></p> <p>(6) 法人における生命保険の経理処理</p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>1.～2. (略)</p> <p>3. 損害保険と税金に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) 個人契約の損害保険と税金</p> <p>イ <u>保険料と税金</u>、ロ 保険金と税金、ハ 満期返戻金・配当金等と税金</p> <p>(2) 法人契約の損害保険と経理処理</p> <p>イ 保険料<u>の</u>経理処理、ロ 満期返戻金・配当金等<u>の</u>経理処理、ハ 保険金<u>の</u>経理処理</p> <p>(3) (略)</p> <p>第三分野の保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 介護保険と特約</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) <u>その他の第三分野の保険と特約</u></p> <p>最新の「リスク管理」に<u>ついて</u>詳細な知識を有すること</p>
<p>C 金融資産運用</p> <p>1. マーケット環境の理解</p>	<p>1. 主要なマーケット指標に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>経済指標</u></p> <p>イ～ニ (略)</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>2. 預貯金・金融類似商品等</p> <p>3. 投資信託</p> <p>4. 債券投資</p> <p>5. 株式投資</p>	<p>ホ 景気循環、ヘ マネー <u>ストック</u>、ト 個人消費関連、<u>チ その他の経済指標</u></p> <p>2.～3. (略)</p> <p>1. 預貯金、信託商品の種類と特徴に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) 各種 <u>預貯金</u> の種類と特徴</p> <p>(2) <u>各種</u> 信託商品の <u>種類</u> と特徴</p> <p>2. 金融類似商品の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 抵当型商品の <u>種類</u> と特徴</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p><u>(7) その他の金融類似商品</u></p> <p>3. (略)</p> <p>1. 投資信託の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>購入時手数料</u>、<u>運用管理費用</u>と信託財産留保額</p> <p><u>(3) 公募投資信託と私募投資信託</u></p> <p><u>(4) 公社債投資信託と株式投資信託</u></p> <p><u>(5) 単位型投資信託と追加型投資信託</u></p> <p><u>(6) 会社型投資信託と契約型投資信託</u></p> <p><u>(7) 主要な投資信託商品の</u>特徴</p> <p><u>(8) 上場投資信託の</u>特徴</p> <p><u>(9) 投資信託の</u>メリットとリスク</p> <p>2. (略)</p> <p>3. 特殊なファンドの仕組みと特徴に関し、<u>次に掲げる事項について</u> 一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 私募 <u>投資信託</u></p> <p>(2) 外国 <u>投資信託</u></p> <p>(3) 代替投資</p> <p>イ プライベート・エクイティ・ファンド、ロ 商品ファンド、<u>ハ その他の代替投資</u></p> <p>(4) 投資信託の類似商品</p> <p>4. 投資信託のディスクロージャー等に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) 購入、換金、分配時点での注意事項</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>(4) 目論見書、運用報告 <u>書</u> の見方</p> <p>1. 債券の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>取引所</u> 取引と相対取引の違い</p> <p>(3)～(8) (略)</p> <p>2. (略)</p> <p>3. 特殊な債券の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) <u>新株予約権付社債</u></p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>(4) 二重通貨 <u>建債</u>、逆二重通貨 <u>建債</u></p> <p>(5)～(8) (略)</p> <p>4. 債券の利回り計算等に関し、<u>次に掲げる事項について</u> 詳細な知識を有すること</p> <p>(1) 各種利回りの計算</p> <p>(2) 経過利 <u>子</u> の計算</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>1. 株式取引の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 株式の種類</p> <p>(4)～(8) (略)</p> <p>2. 特殊な株式取引の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 信用取引、貸株取引</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
6. 外貨建商品	<p>(2) 合併・買収に伴う株式の取扱い</p> <p>3. 株式投資に関する評価指標に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(4) (略)</p> <p>(5) ディスクローチャー情報の入手方法、<u>見方</u></p> <p>1. 外貨建商品の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(3) (略)</p> <p>(4) 外貨建商品投資の実務手続とルール (5)～(8) (略)</p> <p>2. 特殊な外貨建商品の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 発生型あるいは消滅型通貨オプションを組み込んだ商品 (2) (略)</p> <p>3.～4. (略)</p>
7. 保険商品	<p>保険商品の仕組み等に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) 保険商品の種類 イ 貯蓄型保険(養老保険、<u>こども</u>(学資)保険、<u>個人</u>年金保険等)、ロ 変額保険 ハ 法人向け保険商品 (2)～(5) (略)</p>
8. 金融派生商品	<p>1. 主な金融派生商品の種類と特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(10) (略)</p> <p>2. (略)</p>
9. ポートフォリオ運用	<p>1. (略)</p> <p>2. ポートフォリオ理論に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(3) (略)</p> <p>(4) 分散投資の効果 (5)～(15) (略)</p>
10. 金融商品と税金	<p>金融商品等の課税関係に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略)</p> <p>(3) 投資信託の課税関係 (4)～(6) (略)</p> <p><u>(7) 少額投資非課税制度(NISA)</u></p> <p><u>(8) マル優、特別マル優</u></p> <p><u>(9) 財形貯蓄制度</u></p> <p><u>(10) 外貨建金融商品の課税関係</u></p> <p><u>(11) 変額保険の課税関係</u></p> <p><u>(12) 貯蓄型保険の課税関係</u></p> <p><u>(13) 海外金融商品の課税関係</u></p> <p><u>(14) 法人の資金運用に対する課税関係</u></p>
11. セーフティネット	<p>金融商品等のセーフティネットに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) (略)</p> <p>(2) 預金保険制度</p> <p><u>(3) 農水産業協同組合貯金保険制度</u></p> <p><u>(4) 証券会社破綻時の預かり資産の取扱い</u></p> <p><u>(5) 保険契約者保護機構</u></p> <p><u>(6) 投資信託委託会社破綻時の投資信託の取扱い</u></p> <p><u>(7) 金融機関の破綻処理方法</u></p>
12. 関連法規	<p>1. 金融商品・資産運用に関連する法規に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) (略)</p> <p><u>(2) 消費者契約法</u></p> <p><u>(3) 金融商品取引法</u></p> <p>(4) <u>金融</u>商品に関するコンプライアンス</p> <p><u>(5) その他の関連法規</u></p> <p>2. 金融商品・資産運用に関連する法規に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
13. 金融資産運用の最新の動向	(1)～(2) (略) (3) 金融商品に関する会計制度 最新の「金融資産運用」について詳細な知識を有すること
D タックスプランニング 1. (略) 2. 所得税の仕組み 3. (略) 4. 損益通算 5. 所得控除 6. 税額控除 7. 所得税の申告と納付 8. 個人住民税 9. 個人事業税 10. 法人税	1.～3. (略) 4. <u>復興特別所得税について詳細な知識を有すること</u> 1. (略) 2. 損失の繰越し・繰戻しに関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) <u>雑損失の繰越し</u> (2) 純損失の繰越し・繰戻し還付 (3) 居住用財産に係る譲渡損失の繰越控除制度 (4) <u>その他の損失の繰越し・繰戻し</u> 1. (略) 2. 各種所得控除に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(5) (略) (6) <u>地震</u> 保険料控除 (7)～(10) (略) (11) 寡婦(夫)控除 (12) 勤労学生控除 (13) 扶養控除 (14) 基礎控除 1. 税額控除の種類について <u>詳細</u> な知識を有すること 2. 各種税額控除に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) その他の税額控除 イ 外国税額控除、ロ 設備投資支援のための特別控除 ハ 災害減免法に基づく減免措置、ニ <u>その他の税額控除</u> 1. (略) 2. 所得税の申告と納付に関し、次に掲げる事項について <u>詳細</u> な知識を有すること (1)～(4) (略) 個人住民税の仕組みに関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) (略) (2) <u>所得割、均等割、利子割、配当割、株式等譲渡所得割</u> (3) (略) (4) <u>納付</u> 個人事業税の仕組みに関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) 納税義務者 (2)～(3) (略) 1. 法人税の仕組みに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(5) (略) (6) 申告と納 <u>付</u> 2. (略) 3. 損金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(5) (略) (6) 役員 <u>給与</u> (7) 役員退職金 (8) 地代・家賃 (9) 保険 <u>料</u>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>11. 法人住民税</p> <p>12. 法人事業税</p> <p>13. 消費税</p> <p>14. 会社、役員間及び会社間の税務</p> <p>15. 決算書と法人税申告書</p> <p>16. 諸外国の税制度</p> <p>17. タックスプランニングの最新の動向</p>	<p>(10) 寄附金</p> <p>(11) 交際費</p> <p>(12) 会議費</p> <p>(13) 福利厚生費</p> <p>(14) 広告宣伝費</p> <p>(15) 販売促進費</p> <p>(16) 租税公課</p> <p>(17) 評価損</p> <p>(18) 貸倒損失</p> <p>(19) 貸倒引当金</p> <p>(20) リース取引</p> <p>(21) 外貨建債権債務の換算</p> <p>(22) 圧縮記帳</p> <p>(23) 使途秘匿金課税</p> <p>(24) 繰越欠損金</p> <p>(25) <u>その他の損金</u></p> <p>4. (略)</p> <p><u>5. 地方法人税について一般的な知識を有すること</u></p> <p>(略)</p> <p><u>1. 法人事業税の仕組みに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</u></p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>2. 地方法人特別税について一般的な知識を有すること</u></p> <p>消費税の仕組みに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p><u>(3) 原則課税と簡易課税</u></p> <p><u>(4) 申告と納付</u></p> <p>会社、役員間及び会社間の税務に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 会社と役員間の取引と税務</p> <p>イ～ハ (略)</p> <p>ニ 金銭の貸借、ホ 第三者割当増資、<u>ヘ その他の取引</u></p> <p>(2) グループ会社間の取引と税務</p> <p><u>(3) 組織再編税制</u></p> <p><u>(4) 連結納税制度</u></p> <p>決算書と法人税申告書に関し、次に掲げる事項について<u>詳細</u>な知識を有すること</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>諸外国の法制度・税制度に<u>ついて</u>一般的な知識を有すること</p> <p>最新の「タックスプランニング」に<u>ついて</u>詳細な知識を有すること</p>
<p>E 不動産</p> <p>1. 不動産の見方</p> <p>2. 不動産の取引</p>	<p>1. (略)</p> <p>2. 不動産に関する調査に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 公図、<u>地図、地積測量図等</u></p> <p><u>(4) 不動産の現地調査での調査事項</u></p> <p>3. 不動産の価格に関する調査に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) 各種の価格</p> <p>イ 公示<u>価格</u>、ロ 基準地価格、ハ 路線価、ニ 固定資産税評価額</p> <p>(2) 不動産の鑑定評価の手法</p> <p>4. 都市計画図に<u>ついて</u>詳細な知識を有すること</p> <p>1. 不動産の取引と宅地建物取引業に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
3. 不動産に関する法令上の規制	<ul style="list-style-type: none"> (1) (略) (2) 宅地建物取引<u>土</u> (3)～(4) (略) 2.～5. (略) 1. (略) 2. 都市計画法に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略) 3.～4. (略) 5. 建築基準法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 容積率制限の特例 (2) (略) 6.～8. (略) 9. 土地区画整理法上の区画整理地区内の売買等の留意事項について<u>一般的</u>な知識を有すること 10. (略) 11. 区分所有法に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) 専有部分、<u>共用部分</u>、敷地利用権 (2) (略) <u>(3) その他の規定</u> 12. (略)
4. 不動産の取得・保有に係る税金	<ul style="list-style-type: none"> 1. 不動産の取得に係る税金に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(4) (略) <u>(5) マイホームの取得と税金</u> <u>2. 不動産の取得に係る税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</u> <u>(1) 特別土地保有税</u> <u>(2) 事業所税</u> <u>3. 不動産の保有に係る税金に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</u> (1)～(2) (略) <u>4. 不動産の保有に係る税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</u> (1)～(2) (略)
5. 不動産の譲渡に係る税金	<ul style="list-style-type: none"> 1. 個人による不動産の譲渡と税金に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(3) (略) (4) 課税の特例 イ 居住用財産<u>に係る</u>特例、ロ 立体買換えの特例、ハ 特定事業用資産の買換え特例 ニ～ホ (略) 2. (略) 3. 個人による不動産の譲渡に係る税金の申告と納付について<u>一般的</u>な知識を有すること 4. (略)
6. (略)	
7. 不動産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 1. 不動産投資と利回りに関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) (略) (2) 不動産投資の採算性 2. 建築に関する実務について<u>一般的</u>な知識を有すること 3. (略) 4. 有効活用の手法に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(4) (略) <u>(5) 建設協力金方式</u> <u>(6) 定期借地権方式</u> イ～ロ (略) <u>(7) 共同開発</u> <u>(8) 各方式の比較(税務面等の効果)</u>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>8. 不動産の証券化</p> <p>9. 不動産の最新の動向</p>	<p>1. 証券化の背景・形態に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) (略) (2) 証券化の経緯</p> <p>2. (略)</p> <p>3. 投資判断の基礎に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(4) (略) (5) その他の投資判断手法</p> <p>4.～5. (略)</p> <p>最新の「不動産」について詳細な知識を有すること</p>
<p>F 相続・事業承継</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 贈与と税金</p> <p>3. 相続と法律</p> <p>4. 相続と税金</p>	<p>1. 贈与税の納税義務者に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 特定納税義務者</p> <p>2. 贈与税の課税財産に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(5) (略) (6) 離婚時の財産分与の取扱い</p> <p>3. (略)</p> <p>4. 贈与税の計算に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) (略) (2) 贈与税額の計算 (3) (略) (4) 相続時精算課税制度 (5) 各種贈与の特例</p> <p>5. (略)</p> <p>6. 贈与税の申告と納付に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) 贈与税の申告方法と申告期限 (2) 贈与税の納付方法と納期限 (3) 延納 イ 延納の適用要件、ロ 担保、延納期間、利子税、ハ 延納の申請期限</p> <p>7. 贈与税の連帯納付義務について詳細な知識を有すること</p> <p>8. 農地等の納税猶予の特例について一般的な知識を有すること</p> <p>9. 納期限の延長について詳細な知識を有すること</p> <p>10. 災害等の場合の納税猶予について詳細な知識を有すること</p> <p>11. 災害減免法による贈与税の免除について詳細な知識を有すること</p> <p>1.～2. (略)</p> <p>3. 相続分に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) 法定相続分 (2) 代襲相続分 (3) 指定相続分 (4) 特別受益者の相続分 (5) 寄与分</p> <p>4.～9. (略)</p> <p>1. 相続税の納税義務者に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 特定納税義務者</p> <p>2. 相続税の課税財産に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(3) (略) (4) 相続時精算課税制度に係る贈与によって取得した財産</p> <p>3. 相続税の非課税財産に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) 死亡保険金、死亡退職金、弔慰金</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
5. 相続財産の評価 (不動産以外)	<p>(2) その他の<u>非課税財産</u></p> <p>4. 債務控除に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略)</p> <p>(3) 特定納税義務者の場合 (4)～(5) (略)</p> <p>5.～6. (略)</p> <p>7. 相続税の<u>申告</u>と納付に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること <u>(1) 相続税の申告方法と申告期限</u> <u>(2) 相続税の納付方法と納期限</u> <u>(3) 延納</u> <u>イ 延納の適用要件、ロ 担保、延納期間、利子税、ハ 延納の申請期限</u> <u>(4) 物納</u> <u>イ 物納の適用要件、ロ 物納財産、収納価額、利子税、ハ 物納の撤回</u> <u>(5) 納付方法の変更</u></p> <p>8. 相続税の連帯納付義務について詳細な知識を有すること</p> <p>9. 農地等の納税猶予の特例について詳細な知識を有すること</p> <p>10. 災害等の場合の納税猶予について詳細な知識を有すること</p> <p>11. 災害減税法による相続税の免除について詳細な知識を有すること</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 動産の評価に<u>ついて</u>詳細な知識を有すること</p> <p>3.～5. (略)</p> <p>6. 金融資産の評価に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略)</p> <p>(3) 生命保険<u>契約に関する権利</u>の評価 (4) (略)</p> <p><u>(5) その他の金融資産の評価</u></p> <p>7. 株式の評価に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略)</p> <p>(3) 取引相場のない株式 イ～ハ (略) ニ 特定の評価会社 ① 株式保有特定会社、② 土地保有特定会社、③ 開業後<u>3</u>年未満の会社等 ④ 比準要素数1の会社、⑤ 開業前・休業中<u>また</u>は清算中の会社</p> <p>8. 新株引受権、株式の引受けによる権利、新株無償交付期待権、配当期待権の評価に<u>ついて</u>一般的な知識を有すること</p> <p>9. (略)</p>
6. 相続財産の評価 (不動産)	<p>1.～2. (略)</p> <p>3. 私道の評価に<u>ついて</u>詳細な知識を有すること</p> <p>4.～11. (略)</p> <p>12. 小規模宅地等の評価減の特例に<u>ついて</u>詳細な知識を有すること</p>
7. 不動産の相続対策	<p>1. 相続税評価額と通常の取引価額との関係に<u>ついて</u>詳細な知識を有すること</p> <p>2. 移転による対策に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略)</p> <p>(3) 住宅取得<u>等</u>資金<u>の</u>贈与の特例の活用 (4) (略)</p> <p>3.～6. (略)</p>
8. (略)	
9. 事業承継対策	<p>1.～3. (略)</p> <p>4. 自社株の<u>移転</u>による相続財産の減少対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
10. 事業と経営	<p>(1)～(2) (略)</p> <p>5. 類似業種比準方式による自社株評価における対策に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>6. 類似業種比準方式による自社株評価に関し、類似業種による対策について一般的な知識を有すること</p> <p>7. (略)</p> <p>8. 純資産価額方式による自社株評価における対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 生命保険の活用</p> <p>(2) (略)</p> <p>9.～10. (略)</p> <p>11. 株式公開と資本政策について <u>一般的</u>な知識を有すること</p> <p>12. 株式の売却・営業譲渡等(M&A)について <u>一般的</u>な知識を有すること</p> <p><u>13. 遺留分に関する民法の特例について一般的な知識を有すること</u></p> <p><u>14. 非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予制度について一般的な知識を有すること</u></p>
11. 相続・事業承継 <u>の</u> 最新の動向	<p>1.～5. (略)</p> <p>6. <u>会社法</u>について一般的な知識を有すること</p> <p>7. (略)</p> <p>最新の「相続・事業承継」に <u>ついて</u> 詳細な知識を有すること</p>
実技試験	
次の各号に掲げる科目のうち、 受検者が選択するいずれか一 の科目	
I (略)	
II (略)	

ファイナンシャル・プランニング2級

(傍線の部分は変更部分)

試験科目及びその範囲	範囲の細目
学科試験	
A ライフプランニングと 資金計画	
1. ファイナンシャル・ プランニングと倫理	<p>ファイナンシャル・プランニングと倫理に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) <u>ファイナンシャル・プランニング</u>の社会的ニーズ</p> <p>(2) <u>ファイナンシャル・プランニング</u>の社会的役割</p> <p>(3) <u>ファイナンシャル・プランニング</u>の職業的原則 <u>(顧客利益の優先、守秘義務の厳守等)</u></p>
2. ファイナンシャル・ プランニングと関連法規	<p>ファイナンシャル・プランニングと関連法規に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) <u>金融商品取引法</u></p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(5) その他の関連法規</u></p>
3. (略)	
4. 社会保険	<p>1.～2. (略)</p> <p>3. 労働者災害補償保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>5. 公的年金</p> <p>6. 企業年金・個人年金等</p> <p>7. 年金と税金</p> <p>8. ライフプラン策定上の資金計画</p> <p>9. 中小法人の資金計画</p> <p>10. (略)</p> <p>11. ライフプランニングと資金計画の最新の動向</p>	<p>(1) 労働者災害補償保険の仕組み</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>4. 雇用保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 雇用保険事業</p> <p>5. 育児休業、介護休業について一般的な知識を有すること</p> <p>公的年金制度に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) 離婚時年金分割</p> <p>(10) 請求手続</p> <p>1. 企業年金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 厚生年金基金の仕組み</p> <p>2.～4. (略)</p> <p>5. その他の年金制度に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度の仕組み</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 国民年金基金の仕組み</p> <p>6.～7. (略)</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 個人年金(財形年金を含む)に係る税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>3. 企業年金に係る税金について一般的な知識を有すること</p> <p>1.～2. (略)</p> <p>3. リタイアメントプランニングに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 老後資金プランの作成</p> <p>イ 老後資金の形成プラン、ロ 老後資金の運用プラン、ハ リバースモーゲージ</p> <p>(3) 老後生活のリスクとその手当て</p> <p>イ 公的医療保険制度・介護保険制度、ロ 民間医療保険、ハ 住まい</p> <p>(4) 高齢者雇用安定法</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 資金調達の種類と特性に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) その他の資金調達手段</p> <p>最新の「ライフプランニングと資金計画」について一般的な知識を有すること</p>
<p>B リスク管理</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 保険制度全般</p> <p>3. 生命保険</p>	<p>1. わが国の保険制度に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 共済、少額短期保険</p> <p>(5) 保険マーケットの最近の動向</p> <p>2. 保険業法、保険法について一般的な知識を有すること</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 生命保険商品に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3. 生命保険と税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>4. 損害保険</p> <p>5. 第三分野の保険</p> <p>6. (略)</p> <p>7. リスク管理の最新の動向</p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) 保険金・給付金と税金</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p><u>(5) 個人年金保険と税金</u></p> <p><u>(6) 法人における生命保険の経理処理</u> イ～ニ (略)</p> <p>1.～2. (略)</p> <p>3. 損害保険と税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 個人契約の損害保険と税金 イ <u>保険料と税金</u>、ロ 保険金と税金、ハ 満期返戻金・配当金等と税金</p> <p>(2) 法人契約の損害保険と経理処理 イ 保険料<u>の経理処理</u>、ロ 満期返戻金・配当金等<u>の経理処理</u>、ハ 保険金<u>の経理処理</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>第三分野の保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 介護保険と特約</p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(5) その他の第三分野の保険と特約</u></p> <p>最新の「リスク管理」に<u>ついて</u>一般的な知識を有すること</p>
<p>C 金融資産運用</p> <p>1. マーケット環境の理解</p> <p>2. 預貯金・金融類似商品等</p> <p>3. 投資信託</p>	<p>1. 主要なマーケット指標に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>経済指標</u> イ～ニ (略) ホ 景気循環、ヘ マネー<u>ストック</u>、ト 個人消費関連、<u>チ その他の経済指標</u></p> <p>2.～3. (略)</p> <p>1. 預貯金、信託商品の種類と特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 各種<u>預貯金</u>の種類と特徴</p> <p>(2) <u>各種</u>信託商品の<u>種類</u>と特徴</p> <p>2. 金融類似商品の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 抵当型商品の種類<u>と</u>特徴</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p><u>(5) その他の金融類似商品</u></p> <p>3. (略)</p> <p>1. 投資信託の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>購入時手数料</u>、<u>運用管理費用</u>と信託財産留保額</p> <p><u>(3) 公募投資信託と私募投資信託</u></p> <p><u>(4) 公社債投資信託と株式投資信託</u></p> <p><u>(5) 単位型投資信託と追加型投資信託</u></p> <p><u>(6) 会社型投資信託と契約型投資信託</u></p> <p><u>(7) 主要な投資信託商品の</u>特徴</p> <p><u>(8) 上場投資信託</u>の特徴</p> <p><u>(9) 投資信託の</u>メリットとリスク</p> <p>2. (略)</p> <p>3. 特殊なファンドの仕組みと特徴に関し、<u>次に掲げる事項について</u>一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 外国<u>投資信託</u></p> <p>(2) 代替投資 イ プライベート・エクイティ・ファンド、ロ 商品ファンド、<u>ハ その他の代替投資</u></p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
4. 債券投資	<p>(3) 投資信託の類似商品</p> <p>4. 投資信託のディスクロージャー等に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 購入、換金、分配時点での注意事項</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 目論見書、運用報告書の見方</p> <p>5. (略)</p> <p>1. 債券の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 取引所取引と相対取引の違い</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>(7) 債券の種類</p> <p>(8) 債券投資のメリットとリスク</p> <p>2. (略)</p> <p>3. 特殊な債券の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 新株予約権付社債</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>(4) 二重通貨建債、逆二重通貨建債</p> <p>(5)～(8) (略)</p> <p>4. 債券の利回り計算等に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 各種利回りの計算</p> <p>(2) 経過利子の計算</p> <p>5. 債券の分析手法に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p>
5. 株式投資	<p>1. 株式取引の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 株式の種類</p> <p>(4)～(6) (略)</p> <p>2. (略)</p> <p>3. 特殊な株式取引の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 信用取引、貸株取引</p> <p>(2) 合併・買収に伴う株式の取扱い</p> <p>4. (略)</p> <p>5. ディスクロージャー情報の入手方法、見方について一般的な知識を有すること</p>
6. 外貨建商品	<p>1. 外貨建商品の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 外貨建商品投資の実務手続とルール</p> <p>(5)～(8) (略)</p> <p>2. (略)</p>
7. 保険商品	<p>保険商品の仕組み等に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 保険商品の種類</p> <p>イ 貯蓄型保険(養老保険、こども(学資)保険、個人年金保険等)、ロ 変額保険</p> <p>ハ 法人向け保険商品</p> <p>(2)～(5) (略)</p>
8. 金融派生商品	<p>1. 主な金融派生商品の種類と特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>2. (略)</p>
9. ポートフォリオ運用	<p>1.～2. (略)</p> <p>3. 分散投資の効果について一般的な知識を有すること</p>
10. 金融商品と税金	<p>金融商品等の課税関係に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 投資信託の課税関係</p> <p>(4)～(6) (略)</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>11. セーフティネット</p> <p>12. 関連法規</p> <p>13. 金融資産運用の最新の動向</p>	<p><u>(7) 少額投資非課税制度(NISA)</u></p> <p>(8) マル優、特別マル優</p> <p>(9) 財形貯蓄制度</p> <p>(10) 外貨建金融商品の課税関係</p> <p>(11) 変額保険の課税関係</p> <p>(12) 貯蓄型保険の課税関係</p> <p>(13) 海外金融商品の課税関係</p> <p>(14) 法人の資金運用に対する課税関係</p> <p>金融商品等のセーフティネットに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 預金保険制度</p> <p>(3) 農水産業協同組合貯金保険制度</p> <p>(4) 証券会社破綻時の預かり資産の取扱い</p> <p>(5) 保険契約者保護機構</p> <p>(6) <u>投資信託</u>委託会社破綻時の<u>投資信託</u>の取扱い</p> <p>1. 金融商品・資産運用に関連する法規に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 消費者契約法</p> <p><u>(3) 金融商品取引法</u></p> <p>(4) <u>金融</u>商品に関するコンプライアンス</p> <p><u>(5) その他の関連法規</u></p> <p>2. (略)</p> <p>3. 金融商品に関する会計制度について概略の知識を有すること</p> <p>最新の「金融資産運用」に<u>ついて</u>一般的な知識を有すること</p>
<p>D タックスプランニング</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 所得税の仕組み</p> <p>3. (略)</p> <p>4. 損益通算</p> <p>5. 所得控除</p> <p>6. 税額控除</p> <p><u>7.</u> 所得税の申告と納付</p>	<p>1.～3. (略)</p> <p><u>4. 復興特別所得税について一般的な知識を有すること</u></p> <p>1. (略)</p> <p>2. 損失の繰越し・繰戻しに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p><u>(1) 雑損失の繰越し</u></p> <p>(2) 純損失の繰越し・<u>繰戻し</u>還付</p> <p>(3) 居住用財産に<u>係る</u>譲渡損失の繰越控除制度</p> <p><u>(4) その他の損失の繰越し・繰戻し</u></p> <p>1. (略)</p> <p>2. 各種所得控除に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>地震</u>保険料控除</p> <p>(7)～(10) (略)</p> <p><u>(11) 寡婦(夫)控除</u></p> <p><u>(12) 勤労学生控除</u></p> <p><u>(13) 扶養控除</u></p> <p><u>(14) 基礎控除</u></p> <p>1. (略)</p> <p>2. 各種税額控除に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 外国税額控除</p> <p><u>(4) その他の税額控除</u></p> <p>1.～2. (略)</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p><u>8.</u> 個人住民税</p>	<p>個人住民税の仕組みに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>所得割、均等割、利子割、配当割、株式等譲渡所得割</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) <u>納付</u></p>
<p><u>9.</u> 個人事業税</p>	<p>個人事業税の仕組みに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 納税義務者</p> <p>(2)～(3) (略)</p>
<p><u>10.</u> 法人税</p>	<p>1. 法人税の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 申告と<u>納付</u></p> <p>2. (略)</p> <p>3. 損金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 役員<u>給与</u></p> <p>(7) 役員退職金</p> <p>(8) 地代・家賃</p> <p>(9) 保険<u>料</u></p> <p>(10) 寄附金</p> <p>(11) 交際費</p> <p>(12) 会議費</p> <p>(13) 福利厚生費</p> <p>(14) 広告宣伝費</p> <p>(15) 販売促進費</p> <p>(16) 租税公課</p> <p>(17) 評価損</p> <p>(18) 貸倒損失</p> <p>(19) 貸倒引当金</p> <p>(20) リース取引</p> <p>(21) 外貨建債権債務の換算</p> <p>(22) 圧縮記帳</p> <p>(23) 使途秘匿金課税</p> <p>(24) 繰越欠損金</p> <p>(25) <u>その他の損金</u></p> <p>4. (略)</p> <p><u>5. 地方法人税について概略の知識を有すること</u></p>
<p><u>11.</u> 法人住民税</p>	<p>(略)</p>
<p><u>12.</u> 法人事業税</p>	<p><u>1.</u> 法人事業税の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(4) (略)</p>
<p><u>13.</u> 消費税</p>	<p><u>2.</u> <u>地方法人特別税について概略の知識を有すること</u></p> <p>消費税の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) <u>原則課税と簡易課税</u></p> <p>(4) 申告と<u>納付</u></p>
<p><u>14.</u> 会社、役員間<u>及び</u>会社間の税務</p>	<p>会社、役員間及び会社間の税務に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 会社と役員間の取引と税務</p> <p>イ 役員退職金の支給、ロ 資産の売買、ハ 資産の賃貸借</p> <p><u>ニ 金銭の貸借、ホ 第三者割当増資、ヘ その他の取引</u></p> <p>(2) グループ会社間の取引と税務</p> <p>(3) <u>組織再編税制</u></p> <p>(4) <u>連結納税制度</u></p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>15. 決算書と法人税申告書</p> <p>16. 諸外国の税制度</p> <p>17. タックスプランニングの最新の動向</p>	<p>(略)</p> <p>諸外国の法制度・税制度に<u>ついて概略</u>の知識を有すること</p> <p>最新の「タックスプランニング」に<u>ついて</u>一般的な知識を有すること</p>
<p>E 不動産</p> <p>1. 不動産の見方</p> <p>2. 不動産の取引</p> <p>3. 不動産に関する法令上の規制</p> <p>4. 不動産の取得・保有に係る税金</p> <p>5. 不動産の譲渡に係る税金</p> <p>6. (略)</p> <p>7. 不動産の有効活用</p>	<p>1. (略)</p> <p>2. 不動産に関する調査に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 公図、<u>地図、地積測量図等</u></p> <p>(4) 不動産の現地調査での調査事項</p> <p>3. 不動産の価格に関する調査に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 各種の価格</p> <p>イ 公示<u>価格</u>、ロ 基準地価格、ハ 路線価、ニ 固定資産税評価額</p> <p>(2) 不動産の鑑定評価の手法</p> <p>4. 都市計画図に<u>ついて</u>一般的な知識を有すること</p> <p>1. 不動産の取引と宅地建物取引業に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 宅地建物取引<u>士</u></p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2.～3. (略)</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 都市計画法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>3.～4. (略)</p> <p>5. 建築基準法に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 容積率制限の特例</p> <p>(2) (略)</p> <p>6.～9. (略)</p> <p>10. 区分所有法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) 専有部分、<u>共用部分</u>、敷地利用権</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>(3) その他の規定</u></p> <p>1. 不動産の取得に係る税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) マイホームの取得と税金</p> <p>2.～4. (略)</p> <p>1. 個人による不動産の譲渡と税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 課税の特例</p> <p>イ 居住用財産に<u>係る</u>特例、ロ 立体買換えの特例、ハ 特定事業用資産の買換え特例</p> <p>ニ～ホ (略)</p> <p>2.～4. (略)</p> <p>1. 不動産投資と利回りに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 不動産投資の採算性</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>8. 不動産の証券化</p> <p>9. 不動産の最新の動向</p>	<p>2. (略)</p> <p>3. 有効活用の手法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(4) (略)</p> <p><u>(5) 建設協力金方式</u></p> <p>(6) 定期借地権方式 イ～ロ (略)</p> <p>(7) 共同開発</p> <p>(8) 各方式の比較(税務面等の効果)</p> <p>1. 証券化の背景・形態に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) (略)</p> <p>(2) 証券化の<u>経緯</u></p> <p>2.～3. (略)</p> <p>4. 投資判断の基礎に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(4) (略)</p> <p><u>(5) その他の投資判断手法</u></p> <p>5.～6. (略)</p> <p>最新の「不動産」に<u>ついて</u>一般的な知識を有すること</p>
<p>F 相続・事業承継</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 贈与と税金</p> <p>3. 相続と法律</p>	<p>1. 贈与税の納税義務者に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(2) (略)</p> <p>(3) 特<u>定</u>納税義務者</p> <p>2. 贈与税の課税財産に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(5) (略)</p> <p><u>(6) 離婚時の財産分与の取扱い</u></p> <p>3. (略)</p> <p>4. 贈与税の計算に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) (略)</p> <p>(2) 贈与税額の計算</p> <p>(3) (略)</p> <p><u>(4) 相続時精算課税制度</u></p> <p><u>(5) 各種贈与の特例</u></p> <p>5. 贈与税の<u>申告</u>と納付に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p><u>(1) 贈与税の申告方法と申告期限</u></p> <p><u>(2) 贈与税の納付方法と納期限</u></p> <p><u>(3) 延納</u> イ 延納の適用要件、ロ <u>担保</u>、延納期間、利子税、ハ 延納の申請期限</p> <p>6. (略)</p> <p>7. 納期限の延長について一般的な知識を有すること</p> <p>8. 災害等の場合の納税猶予について一般的な知識を有すること</p> <p>9. (略)</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 相続分に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) (略)</p> <p><u>(2) 代襲相続分</u></p> <p><u>(3) 指定相続分</u></p> <p><u>(4) 特別受益者の相続分</u></p> <p><u>(5) 寄与分</u></p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
4. 相続と税金	<p>3.～8. (略)</p> <p>1. 相続税の納税義務者に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 特<u>定</u>納税義務者</p> <p>2. 相続税の課税財産に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(3) (略) (4) <u>相続時精算課税制度に係る贈与によって取得した財産</u></p> <p>3. 相続税の非課税財産に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 死亡保険金、死亡退職金、<u>弔慰金</u> (2) その他の<u>非課税財産</u></p> <p>4. 債務控除に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 特<u>定</u>納税義務者の場合 (4)～(5) (略)</p> <p>5. (略)</p> <p>6. 相続税の<u>申告</u>と納付に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) <u>相続税の申告方法と申告期限</u> (2) 相続税の納付方法と納期限 (3) 延納 <u>イ 延納の適用要件、ロ 担保、延納期間、利子税、ハ 延納の申請期限</u> (4) <u>物納</u> <u>イ 物納の適用要件、ロ 物納財産、収納価額、利子税、ハ 物納の撤回</u></p> <p>7. 相続税の連帯納付義務について一般的な知識を有すること</p> <p>8. 農地等の納税猶予の特例について一般的な知識を有すること</p> <p>9. 災害等の場合の納税猶予について一般的な知識を有すること</p> <p>10. 災害減免法による相続税の免除について一般的な知識を有すること</p>
5. 相続財産の評価 (不動産以外)	<p>1.～3. (略)</p> <p>4. 金融資産の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 生命保険<u>契約に関する権利</u>の評価 (4) (略) (5) <u>その他の金融資産の評価</u></p> <p>5. 株式の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 取引相場のない株式 イ～ハ (略) ニ 特定の評価会社 ① 株式保有特定会社、② 土地保有特定会社、③ 開業後<u>3</u>年未満の会社等 ④ 比準要素数1の会社、⑤ 開業前・休業中 <u>また</u>は清算中の会社</p>
6. 相続財産の評価 (不動産)	<p>1.～9. (略)</p> <p>10. 小規模宅地等の評価減の特例に<u>ついて</u>一般的な知識を有すること</p>
7. 不動産の相続対策	<p>1. (略)</p> <p>2. 移転による対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 住宅取得<u>等資金</u><u>の</u>贈与の特例の活用 (4) (略)</p> <p>3.～5. (略)</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
8. (略) 9. 事業承継対策	1.～4. (略) 5. 類似業種比準方式による自社株評価における対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1)～(2) (略) 6.～11. (略) <u>12. 遺留分に関する民法の特例について一般的な知識を有すること</u> <u>13. 非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予制度について一般的な知識を有すること</u>
10. 事業と経営	1.～5. (略) 6. <u>会社法</u> について概略の知識を有すること 7. (略)
11. 相続・事業承継の 最新の動向	最新の「相続・事業承継」に <u>ついて</u> 一般的な知識を有すること
実技試験	
次の各号に掲げる科目のうち、 受検者が選択するいずれか一 の科目	
I (略)	
II (略)	
III (略)	
IV (略)	
V (略)	

ファイナンシャル・プランニング3級

(傍線の部分は変更部分)

試験科目及びその範囲	範囲の細目
学科試験	
A ライフプランニングと 資金計画	
1. ファイナンシャル・ プランニングと倫理	ファイナンシャル・プランニングと倫理に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) ファイナンシャル・プランニングの職業的原則(<u>顧客利益の優先、守秘義務の厳守等</u>)
2. ファイナンシャル・ プランニングと関連法規	ファイナンシャル・プランニングと関連法規に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1)～(2) (略) (3) <u>金融商品取引法</u> (4) (略) <u>(5) その他の関連法規</u>
3. ライフプランニングの 考え方・手法	1. (略) 2. ライフプランニングの考え方に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(2) (略) <u>(3) ライフプラン上の各種統計数値の把握</u> 3. ライフプランニングの手法、プロセスに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) (略)

試験科目及びその範囲	範囲の細目
4. 社会保険	<p>(2) <u>可処分所得の計算</u></p> <p>(3) ライフイベント表の作成</p> <p>(4) キャッシュフロー表の作成</p> <p>(5) 個人のバランスシートの作成</p> <p>(6) 提案書の作成</p> <p>イ 必要保障額の計算、ロ 係数の意味と活用</p>
5. 公的年金	<p>1.～2. (略)</p> <p>3. 労働者災害補償保険に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 労働者災害補償保険の<u>仕組み</u></p> <p>(2) 保険給付の種類と内容</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>4. (略)</p> <p>5. <u>育児休業、介護休業について概略の知識を有すること</u></p>
6. 企業年金・個人年金等	<p>公的年金制度に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 公的年金制度の全体像と最近の動向</p> <p>(2)～(7) (略)</p> <p>(8) <u>併給調整</u></p> <p>(9) <u>離婚時年金分割</u></p> <p>(10) <u>請求手続</u></p>
7. 年金と税金	<p>1. 企業年金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 確定給付型年金</p> <p>(3) (略)</p> <p>2. <u>その他の年金制度に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</u></p> <p>(1) <u>生命保険等を活用した非適格年金制度の仕組み</u></p> <p>(2) <u>中小企業退職金共済制度の仕組み</u></p> <p>(3) <u>小規模企業共済制度の仕組み</u></p> <p>(4) <u>国民年金基金の仕組み</u></p> <p>3. 個人年金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>4. 財形年金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 財形年金の仕組みと商品</p>
8. ライフプラン策定上の資金計画	<p>1. (略)</p> <p>2. 教育資金プランニングに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 教育プランと教育費</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 教育ローン・奨学金</p> <p>3. リタイアメントプランニングに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 老後資金プランの作成</p> <p>イ 老後資金の形成プラン、ロ 老後資金の運用プラン、ハ <u>リバースモーゲージ</u></p> <p>(3) 老後生活のリスクとその手当て</p> <p>イ 公的医療保険制度・介護保険制度、ロ 民間医療保険、ハ <u>住まい</u></p>
9. ローンとカード	<p>(4) <u>高年齢者雇用安定法</u></p> <p>1. クレジットカードに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 各種クレジットカードの種類と特徴</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
10. ライフプランニングと資金計画の最新の動向	<p>(2) (略)</p> <p>2. (略)</p> <p>3. 各種消費者向け無担保ローンの仕組みと特徴について概略の知識を有すること</p> <p>最新の「ライフプランニングと資金計画」に<u>ついて</u>概略の知識を有すること</p>
<p>B リスク管理</p> <p>1. リスクマネジメント</p> <p>2. 保険制度全般</p> <p>3. 生命保険</p> <p>4. 損害保険</p> <p>5. 第三分野の保険</p>	<p>リスクマネジメントに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 個人をとりまく主なリスクと<u>その管理</u></p> <p>(4) 企業をとりまく主なリスクと<u>その管理</u></p> <p>(5) リスクマネジメントにおける生命保険、損害保険の活用</p> <p><u>1. わが国の保険制度に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</u></p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p><u>(4) 共済、少額短期保険</u></p> <p><u>(5) 保険マーケットの最近の動向</u></p> <p><u>2. 保険業法、保険法について概略の知識を有すること</u></p> <p>1. 生命保険に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 生命保険の仕組みと<u>機能</u></p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>(4) 契約手続と<u>保険約款</u>の一般的事項</p> <p><u>(5) 生命保険契約の読取り・理解</u></p> <p>2. 生命保険商品に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 特約の種類と<u>内容</u></p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>3. 生命保険と税金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 保険料と<u>税金</u></p> <p>(2) 保険金・給付金と<u>税金</u></p> <p>(3) 解約返戻金と<u>税金</u></p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(5) 個人年金保険と税金</u></p> <p><u>(6) 法人における生命保険の経理処理</u></p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>1. 損害保険に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 損害保険の仕組みと<u>機能</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 保険契約・<u>損害賠償</u>と<u>法律知識</u></p> <p><u>(4) 損害保険契約の読取り・理解</u></p> <p>2. 損害保険商品に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 損害保険商品の種類と<u>内容</u></p> <p>イ～ト (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>3. 損害保険と税金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 個人契約の損害保険と<u>税金</u></p> <p>イ <u>保険料と税金</u>、ロ 保険金と<u>税金</u>、ハ 満期返戻金・<u>配当金等</u>と<u>税金</u></p> <p>(2) 法人契約の損害保険と<u>経理処理</u></p> <p>イ 保険料の<u>経理処理</u>、ロ 満期返戻金・<u>配当金等</u>の<u>経理処理</u>、ハ 保険金の<u>経理処理</u></p> <p>(3) 損害賠償金・<u>災害</u>と<u>税金</u></p> <p>イ 損害賠償金と<u>税金</u>、ロ <u>災害</u>と<u>税金</u></p> <p>第三分野の保険に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 医療保険と<u>医療保険特約</u></p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>6. リスク管理と保険</p> <p>7. リスク管理の最新の動向</p>	<p>(2) 生前給付保険と特約</p> <p>(3) 介護保険と特約</p> <p>(4) ガン保険と特約</p> <p>(5) <u>その他の第三分野の保険と特約</u></p> <p>1. 家庭生活とリスク管理に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 生命保険を利用した家庭のリスク管理</p> <p>イ 死亡保障と保険設計、ロ 医療保障と保険設計、ハ 老後準備と保険設計</p> <p>(2) 損害保険を利用した家庭のリスク管理</p> <p>イ 物(住宅、自動車等)と保険設計、ロ 人と保険設計、ハ 賠償責任と保険設計</p> <p>(3) (略)</p> <p>2. 事業活動とリスク管理に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 生命保険を利用した事業活動のリスク管理</p> <p>イ 役員と保険設計、ロ 従業員と保険設計</p> <p>(2) 損害保険を利用した事業活動のリスク管理</p> <p>イ 物(建物、機械設備等)と保険設計、ロ 人と保険設計、ハ 賠償責任と保険設計</p> <p>最新の「リスク管理」に<u>ついて</u>概略の知識を有すること</p>
<p>C 金融資産運用</p> <p>1. マーケット環境の理解</p> <p>2. 預貯金・金融類似商品等</p> <p>3. 投資信託</p>	<p>1. 主要なマーケット指標に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>経済指標</u></p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>ホ 景気循環、ヘ マネー<u>ストック</u>、ト 個人消費関連、<u>チ その他の経済指標</u></p> <p>2. マーケットの変動要因に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 金融政策とそれが市場に与える影響</p> <p>(5) 財政政策とそれが市場に与える影響</p> <p>(6) <u>外国為替相場の決定理論</u></p> <p>3. (略)</p> <p>1. 各種<u>預貯</u>金の種類と特徴について一般的な知識を有すること</p> <p>2. <u>各種</u>信託商品の種類と特徴について概略の知識を有すること</p> <p>3. 金融類似商品の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 抵当型商品の種類と特徴</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) <u>その他の金融類似商品</u></p> <p>4. (略)</p> <p>1. 投資信託の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>購入時手数料</u>、<u>運用管理費用</u>と信託財産留保額</p> <p>(3) <u>公募投資信託と私募投資信託</u></p> <p>(4) 公社債<u>投資信託</u>と株式<u>投資信託</u></p> <p>(5) 単位型<u>投資信託</u>と追加型<u>投資信託</u></p> <p>(6) 会社型投資信託と契約型投資信託</p> <p>(7) 主要な投資信託商品の特徵</p> <p>(8) <u>上場投資信託の特徵</u></p> <p>(9) 投資信託のメリットとリスク</p> <p>2. (略)</p> <p>3. 投資信託のディスクロージャー等に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 購入、換金、<u>分配</u>時点での注意事項</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>(4) 目論見書、運用報告<u>書</u>の見方</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
4. 債券投資	1. 債券の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) (略) (2) <u>取引所</u> 取引と相対取引の違い (3) 固定利付、変動利付、 <u>割引方式</u> (4)～(6) (略) <u>(7) 債券の種類</u> (8) 債券投資のメリットとリスク 2. 債券のリスクに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること <u>(1) 信用リスクと利回り格差</u> <u>(2) 信用リスクと金利リスクの違い</u> <u>(3) カントリーリスク</u> 3. 次に掲げる債券の利回り計算等について概略の知識を有すること (1) 各種利回りの計算 (2) 経過利 <u>子</u> の計算
5. 株式投資	1. 株式取引の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 株式の性質 <u>と</u> 権利 (2) 株式投資の実務手続 <u>と</u> ルール (3) 株式の種類 (4) 株式累積投資、 <u>株式ミニ投資</u> (5)～(8) (略) 2. 株式投資に関する評価指標に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) (略) (2) 株式相場の見方 <u>と</u> 銘柄選定手法
6. 外貨建商品	1. 外貨建商品の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(3) (略) (4) 外貨建商品投資の実務手続 <u>と</u> ルール (5) 外貨建商品のメリット <u>と</u> リスク (6) (略) 2. (略)
7. 保険商品	保険商品の仕組み等に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 保険商品の種類 イ 貯蓄型保険(養老保険、 <u>こども(学資)</u> 保険、 <u>個人</u> 年金保険等)、ロ 変額保険 ハ 法人向け保険商品 (2) (略) (3) 剰余金 <u>と</u> 配当金 (4) 契約内容及び手続 <u>と</u> 保険料の払込方法 (5) 保険商品のメリット <u>と</u> リスク
8. 金融派生商品	デリバティブ取引の種類と <u>特徴</u> について概略の知識を有すること
9. ポートフォリオ運用	1. <u>投資リスクの基本とアドバイス方法に関し、次に掲げる事項</u> について一般的な知識を有すること <u>(1) 各種金利計算表</u> <u>(2) 分散投資の種類と重要性</u> 2. ポートフォリオ理論に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 計量分析 <u>と</u> 統計学 <u>(2) 期待収益率の概念</u> <u>(3) リスク(分散もしくは標準偏差)の概念</u> <u>(4) アセットアロケーションの概要とメンテナンス</u> (5) リスクの分類と内容 <u>(6) リスクとリターンのトレードオフ</u>
10. 金融商品と税金	1. 金融商品等の課税関係に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 投資信託の課税関係 (4)～(6) (略)

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>11. セーフティネット</p> <p>12. 関連法規</p> <p>13. 金融資産運用の最新の動向</p>	<p><u>(7) 少額投資非課税制度(NISA)</u></p> <p>(8) 外貨建金融商品の課税関係</p> <p>(9) 変額保険の課税関係</p> <p>(10) 貯蓄型保険の課税関係</p> <p>2. 金融商品等の課税関係に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること</p> <p>(1) マル優、<u>特別マル優</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>金融商品等のセーフティネットに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 預金保険制度</p> <p><u>(3) 保険契約者保護機構</u></p> <p>金融商品・資産運用に関連する法規に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) <u>金融商品販売法</u></p> <p>(2) 消費者契約法</p> <p><u>(3) 金融商品取引法</u></p> <p>(4) <u>金融</u>商品に関するコンプライアンス</p> <p>(5) 外貨建商品と外国為替及び外国貿易法の関係</p> <p><u>(6) その他の関連法規</u></p> <p>最新の「金融資産運用」に<u>ついて</u>概略の知識を有すること</p>
<p>D タックスプランニング</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 所得税の仕組み</p> <p>3. 各種所得の内容</p> <p>4. 損益通算</p> <p>5. 所得控除</p>	<p>1. 所得税の基本的事項に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 非課税所得と課税所得</p> <p>2. (略)</p> <p>3. 税額の計算方法に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 総合課税と分離課税</p> <p><u>4. 復興特別所得税について概略の知識を有すること</u></p> <p>各種所得金額の計算に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>譲渡</u>所得</p> <p>(7) <u>一時</u>所得</p> <p>(8) <u>雑</u>所得</p> <p>(9) <u>退職</u>所得</p> <p>(10) <u>山林</u>所得</p> <p><u>1. 損益通算の考え方とその順序に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</u></p> <p>(1) 所得の総合と損益通算の仕組み</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>(3) 損益通算の順序</u></p> <p><u>(4) 損益通算の計算</u></p> <p><u>2. 損失の繰越し・繰戻しに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</u></p> <p><u>(1) 雑損失の繰越し</u></p> <p><u>(2) 純損失の繰越し・繰戻し還付</u></p> <p><u>(3) 居住用財産に係る譲渡損失の繰越控除制度</u></p> <p><u>(4) その他の損失の繰越し・繰戻し</u></p> <p>1. <u>所得控除の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</u></p> <p><u>(1) 控除の種類とその順序及び手続</u></p> <p><u>(2) 各種控除適用の所得要件となる総所得金額等の合計額及び合計所得金額とその計算</u></p> <p>2. 各種所得控除に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>6. (略)</p> <p><u>7.</u> 所得税の申告と納付</p> <p><u>8.</u> 個人住民税</p> <p><u>9.</u> 個人事業税</p> <p><u>10.</u> タックスプランニングの最新の動向</p>	<p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>地震</u>保険料控除</p> <p>(7)～(10) (略)</p> <p>(<u>11</u>) 寡婦(夫)控除</p> <p>(<u>12</u>) 勤労学生控除</p> <p>(<u>13</u>) 扶養控除</p> <p>(<u>14</u>) 基礎控除</p> <p>1. 源泉徴収に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 支払調書、源泉徴収票、<u>徴収義務者</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>2. 所得税の申告と納付に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 異議申立、<u>審査請求</u></p> <p>個人住民税の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 所得割、均等割、利子割、配当割、<u>株式等譲渡所得割</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>(<u>4</u>) <u>納付</u></p> <p>個人事業税の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 納税義務者</p> <p>(2) 所得<u>と</u>税額の計算</p> <p>(3) 申告<u>と</u>納付</p> <p>最新の「タックスプランニング」に<u>ついて</u>概略の知識を有すること</p>
<p>E 不動産</p> <p>1. 不動産の見方</p> <p>2. 不動産の取引</p>	<p>1. (略)</p> <p>2. 不動産に関する調査に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 公図、<u>地図、地積測量図等</u></p> <p>(<u>4</u>) <u>不動産の現地調査での調査事項</u></p> <p>3. 不動産の価格に関する調査に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(<u>1</u>) <u>各種の価格</u></p> <p><u>イ 公示価格、ロ 基準地価格、ハ 路線価、ニ 固定資産税評価額</u></p> <p>(<u>2</u>) <u>不動産の鑑定評価の手法</u></p> <p>4. (略)</p> <p>1. <u>不動産の取引と宅地建物取引業に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</u></p> <p>(<u>1</u>) <u>業務内容</u></p> <p>(<u>2</u>) <u>宅地建物取引士</u></p> <p>(<u>3</u>) <u>重要事項説明書</u></p> <p>(<u>4</u>) <u>業務上の規制</u></p> <p>(<u>5</u>) <u>媒介契約</u></p> <p>2. <u>不動産の売買契約上の留意点に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</u></p> <p>(<u>1</u>) <u>売買代金の額と内訳</u></p> <p>(<u>2</u>) <u>手付金の授受と効果</u></p> <p>(<u>3</u>) <u>売買対象面積(公簿取引、実測取引)</u></p> <p>(<u>4</u>) <u>危険負担</u></p> <p>(<u>5</u>) <u>瑕疵担保</u></p> <p>3. 不動産の賃貸契約に関し、借地法、借家法、借地借家法について概略の知識を有すること</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
3. 不動産に関する法令上の規制	(1)～(2) (略) 1.～5. (略) 6. <u>区分所有法</u> に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 専有部分、共用部分、敷地利用権 (2) 規約、集会、復旧・建替え、義務違反者に対する措置 (3) <u>その他の規定</u>
4. 不動産の取得・保有に係る税金	1. 不動産の取得に係る税金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(4) (略) (5) <u>マイホームの取得と税金</u> 2. (略)
5. 不動産の譲渡に係る税金	個人による不動産の譲渡と税金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 不動産と譲渡所得 (2) (略) (3) 長期譲渡所得と短期譲渡所得 (4) 課税の特例 イ 居住用財産に係る特例、ロ 相続税の取得費加算
6. 不動産の賃貸	1. 不動産の賃貸に係る税金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) (略) (2) 不動産貸付と消費税 2. (略)
7. 不動産の有効活用	1. 不動産投資と利回りに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) (略) (2) 不動産投資の採算性 2. 有効活用の実務について概略の知識を有すること 3. 有効活用の手法に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(4) (略) (5) <u>建設協力金方式</u> (6) <u>定期借地権方式</u> (7) <u>各方式の比較(税務面等の効果)</u>
8. 不動産の証券化	1. 不動産の証券化について概略の知識を有すること 2. (略) 3. 投資判断の基礎に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) <u>DCF法</u> (2) <u>NPV法</u> (3) <u>IRR法</u> (4) <u>その他の投資判断手法</u> 4. (略)
9. 不動産の最新の動向	最新の「不動産」について概略の知識を有すること
F 相続・事業承継	
1. 贈与と法律	1.～4. (略) 5. 贈与の種類に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) <u>単純贈与</u> (2) <u>定期贈与、負担付贈与、死因贈与</u> 6. 民法の規定に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) (略) (2) 婚姻、離婚 (3) (略)
2. 贈与と税金	1. 贈与税の納税義務者に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(2) (略)

試験科目及びその範囲	範囲の細目
3. 相続と法律	<p>(3) <u>特定納税義務者</u></p> <p>2. (略)</p> <p>3. 贈与税の非課税財産に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 扶養義務者からの生活費、<u>教育費</u></p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>4. 贈与税の計算に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 贈与税額の計算</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) <u>相続時精算課税制度</u></p> <p>(5) <u>各種</u>贈与の特例</p> <p>5. 贈与税の<u>申告</u>と納付に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) <u>贈与税の申告方法と申告期限</u></p> <p>(2) 贈与税の納付方法と納期限</p> <p>(3) 延納</p> <p>イ 延納の適用要件、ロ <u>担保、延納期間、利子税、ハ</u> 延納の申請期限</p> <p>1. 民法の規定に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 相続人の範囲と順位</p> <p>(3) 実子(嫡出、<u>認知</u>)</p> <p>(4) 養子(普通養子、<u>特別養子</u>)</p> <p>(5) (略)</p> <p>2. 相続分に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>代襲相続分</u></p> <p>3.～5. (略)</p> <p>6. 遺言に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) <u>遺言の執行</u></p> <p>(4) <u>遺言の撤回</u></p> <p>(5) 遺留分(遺留分権利者と<u>その遺留分</u>)</p> <p>(6) <u>遺留分の減殺請求、遺留分の放棄</u></p>
4. 相続と税金	<p>1. 相続税の納税義務者に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) <u>特定納税義務者</u></p> <p>2. 相続税の課税財産に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>相続時精算課税制度に係る贈与によって取得した財産</u></p> <p>3. 相続税の非課税財産に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) 死亡保険金、死亡退職金、<u>弔慰金</u></p> <p>(2) その他の<u>非課税財産</u></p> <p>4. 債務控除に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>制限納税義務者の場合</u></p> <p>(3) <u>特定納税義務者の場合</u></p> <p>(4) 債務控除の具体的範囲</p> <p>(5) 葬式費用の具体的範囲</p> <p>5. (略)</p> <p>6. 相続税の<u>申告</u>と納付に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること</p> <p>(1) <u>相続税の申告方法と申告期限</u></p> <p>(2) 相続税の納付方法と納期限</p>

試験科目及びその範囲	範囲の細目
<p>5. 相続財産の評価 (不動産以外)</p> <p>6. 相続財産の評価 (不動産)</p> <p>7. 不動産の相続対策</p> <p>8. (略)</p> <p>9. 相続・事業承継の 最新の動向</p>	<p>(3) 延納 <u>イ 延納の適用要件、ロ 担保、延納期間、利子税、ハ 延納の申請期限</u></p> <p>(4) 物納 <u>イ 物納の適用要件、ロ 物納財産、収納価額、利子税、ハ 物納の撤回</u></p> <p>1.～3. (略)</p> <p>4. 金融資産の評価に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 生命保険<u>契約に関する権利</u>の評価 <u>(4) その他の金融資産の評価</u></p> <p>5. 株式の評価に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 取引相場のない株式 イ～ハ (略) ニ 特定の評価会社 ① 株式保有特定会社、② 土地保有特定会社、③ 開業後<u>3</u>年未満の会社等 ④ 比準要素数1の会社、⑤ 開業前・休業中 <u>また</u>は清算中の会社</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 宅地の上に存する権利の評価に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(3) (略) <u>(4) 貸家建付借地権</u> <u>(5) 定期借地権等</u> <u>(6) 定期借地権の目的となっている宅地</u></p> <p>3. (略)</p> <p>4. 小規模宅地等の評価減の特例に<u>ついて</u>概略の知識を有すること</p> <p>1. 相続税評価額と通常の取引価額との関係に<u>ついて</u>概略の知識を有すること</p> <p>2. 移転による対策に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(2) (略) (3) 住宅取得<u>等</u>資金<u>の</u>贈与の特例の活用</p> <p>3. 課税価格対策に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1)～(3) (略) <u>(4) 定期借地権の活用</u> <u>(5) 小規模宅地等の評価減の特例の活用</u></p> <p>4.～5. (略)</p> <p>最新の「相続・事業承継」に<u>ついて</u>概略の知識を有すること</p>
実技試験	
次の各号に掲げる科目のうち、 受検者が選択するいずれか一 の科目	
Ⅰ (略)	
Ⅱ (略)	
Ⅲ (略)	